

「馬政権下で国際交流拡大」

台湾の陳水扁前政権(00～08年)は、強硬な反中国と台湾独立路線を掲げ、双方が第三世界の国々との外交関係争奪戦を展開してきた。8年間に台湾と外交関係のあった9カ国が台湾と断交し、中国を承認。台湾も中国から3カ国を奪い返し外交関係を樹立した。こうした中、台湾は中国

の圧力で国際社会から次第に孤立し、多くの国々は台湾との往來を警戒するに至った。

台北駐日経済文化代表処

代表 馮 寄 台



それまで中国は台湾との統一を目指し、「文武嚇(言葉で攻撃し、武力で威嚇する)」で

台中和解で一変

と国際社会もより正常な往來ができるようになった。馬政権誕生以来、双方に第三世界の国々を奪い合う断交・外交関係樹立など新たな動きは見られない。現在、台湾はパチカンを含めて世界23カ国と外交関係を持つ。3年のうち台湾は陳前政権時代から推進してきた国連の「世界保健機関(WHO)年次総会」のオブザーバーとなり、欧州連合(EU)、英国、カナダなど63カ国・地

迫ってきたが、逆に台湾の民衆の反中・嫌中感情が高まり、兩岸(中台)関係はさらに悪化した。このため、馬英九現政権は過去3年余り、「統一せず、独立せず、武力行使せず」を主張。双方は現実を直視し、論争を棚上げし、協議を始めた。この結果、台湾海峡に平和の兆しが表れ、台湾

域が台湾に観光ビザを免除。米国は台湾の防衛のために、3年間で183億米ドル相当の最新の防衛的武器を台湾へ売却した。台日間でも、かねて期待していた交流が次々と実現した。東京・羽田―台北・松山空港間直行便の就航、「台日青年ワーキングホリデー・ビザ」「台日交流強化の覚書」などを締結。同時に新たな知見を育成するため、10年に台日双方の貿易額は700億米ドルを

を開設した。さらには在日台湾人の外国人在留カードの国籍欄の記載を従来の「中国」から「台湾」へと改める法案、台湾の故宮博物院の宝文物の日本での展示を可能にする法案もようやく日本の国会で可決された。台北で9月、台日間の投資協定に調印し、台日間の経済・貿易・観光・文化の一層の拡大が期待される。20

も250万人を数え、いずれも過去最高を記録。日本は台湾の第2の貿易パートナー、台湾は日本の第4の貿易相手である。台湾の民衆と政府は日本との関係をきわめて重視し互いに「自由、民主、法治の価値観を共有する。中国との和解後の兩岸関係および伝統的な台日友好の下に、今後、台湾は日本を筆頭に世界とさらに協力を深め、新たな国際局面が創出されると確信している。(寄稿)

超え、双方の観光客数